

平成17年度決算審査概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 決算規模

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	能代市	16,167,779,232	16,163,890,534	3,888,698
	二ツ井町	4,206,892,172	4,336,626,213	-129,734,041
	新市	6,020,442,343	5,664,212,314	356,230,029
	調整額	-936,021,657	-1,061,867,000	125,845,343
	計	25,459,092,090	25,102,862,061	356,230,029
特別会計	能代市	13,907,780,765	14,276,582,402	-368,801,637
	二ツ井町	3,485,483,431	3,777,787,416	-292,303,985
	新市	4,631,146,125	4,055,635,829	575,510,296
	調整額	-108,138,019	-830,141,497	722,003,478
	計	21,916,272,302	21,279,864,150	636,408,152
合 計	能代市	30,075,559,997	30,440,472,936	-364,912,939
	二ツ井町	7,692,375,603	8,114,413,629	-422,038,026
	新市	10,651,588,468	9,719,848,143	931,740,325
	調整額	-1,044,159,676	-1,892,008,497	847,848,821
	計	47,375,364,392	46,382,726,211	992,638,181

※ 能代市及び二ツ井町は打ち切り決算であり、歳入歳出差引額の過不足額はすべて新市に引き継がれ、新市の歳入及び歳出決算額と重複する部分があるため、調整額欄で差し引いている。調整額の算出方法については、次ページの(3)資金操作を参照。

(2) 決算総額の前年度比較

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	17年度	25,459,092,090	25,102,862,061	356,230,029
	16年度	26,133,103,494	25,735,030,304	398,073,190
	増 減	-674,011,404	-632,168,243	-41,843,161
	伸 び 率	-2.6	-2.5	-10.5
特別会計	17年度	21,916,272,302	21,279,864,150	636,408,152
	16年度	20,879,579,371	20,473,222,755	406,356,616
	増 減	1,036,692,931	806,641,395	230,051,536
	伸 び 率	5.0	3.9	56.6
合 計	17年度	47,375,364,392	46,382,726,211	992,638,181
	16年度	47,012,682,865	46,208,253,059	804,429,806
	増 減	362,681,527	174,473,152	188,208,375
	伸 び 率	0.8	0.4	23.4

※ 「17年度」は、(1)で算出した能代市、二ツ井町及び新市の合計額である。

「16年度」は、能代市及び二ツ井町の合計額である。

これらは、能代市、二ツ井町及び新市の決算額を審査の参考として合計し、前年度と比較したものである。

(3) 資金操作

本年度は、合併により、旧市町の各会計は3月20日で打ち切り決算となるため、国県補助金等の歳入時期の関係から、一部会計で赤字決算となっている。

能代市では、4特別会計が赤字となり、一般会計がまとめて財政調整基金から借り入れ、赤字となった各特別会計へ繰り替えることにより資金繰りを行っている。

また、二ツ井町では、一般会計のほか、5特別会計が赤字であり、独自に一時借入を行った簡易水道事業を除き、能代市と同様に一般会計が基金及び金融機関からの一時借入を行うことにより資金繰りしている。

なお、両市町の一般会計、二ツ井町の簡易水道事業特別会計が基金及び金融機関から借り入れた資金のほか、一般会計から特別会計へ繰り替えした資金の返済は、平成17年度新市の出納閉鎖までに行われており、返済のための資金もその後に収納された国県補助金、市債等で賄われており、適正に処理されている。

次の図は、一般会計における合併前後の資金操作を示したものである（単位：円）。



2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

(単位：千円)

区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
歳入総額 A	能代市	19,680,342	22,026,445	21,634,161	19,443,992	25,403,288
	二ツ井町	5,593,387	5,548,984	5,642,760	5,847,485	
	計	25,273,729	27,575,429	27,276,921	25,291,477	
歳出総額 B	能代市	19,375,759	21,842,104	21,317,811	19,100,699	25,047,058
	二ツ井町	5,469,942	5,451,585	5,584,681	5,792,633	
	計	24,845,701	27,293,689	26,902,492	24,893,332	
歳入歳出 差引額 A-B=C	能代市	304,583	184,341	316,350	343,293	356,230
	二ツ井町	123,445	97,399	58,079	54,852	
	計	428,028	281,740	374,429	398,145	
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	能代市	108,527	10,130	7,626	39,199	34,419
	二ツ井町	16,235	5,087	65	306	
	計	124,762	15,217	7,691	39,505	
実質収支 C-D=E	能代市	196,056	174,211	308,724	304,094	321,811
	二ツ井町	107,210	92,312	58,014	54,546	
	計	303,266	266,523	366,738	358,640	
前年度実 質収支 F	能代市	312,190	196,056	174,211	308,724	358,640
	二ツ井町	124,577	107,210	92,312	58,014	
	計	436,767	303,266	266,523	366,738	
単年度収 支 E-F=G	能代市	-116,134	-21,845	134,513	-4,630	-36,829
	二ツ井町	-17,367	-14,898	-34,298	-3,468	
	計	-133,501	-36,743	100,215	-8,098	
積立金 H	能代市	248,037	800,201	147,755	154,710	170,695
	二ツ井町	72	62,308	243,655	44	
	計	248,109	862,509	391,410	154,754	
繰上償還 金 I	能代市			0	0	0
	二ツ井町					
	計	0	0	0	0	
積立金取 り崩し額 J	能代市		659,795	0	297,786	833,798
	二ツ井町	27,813	186,259		147,481	
	計	27,813	846,054	0	445,267	
実質単年 度収支 G+H+I-J	能代市	131,903	118,561	282,268	-147,706	-699,932
	二ツ井町	-45,108	-138,849	209,357	-150,905	
	計	86,795	-20,288	491,625	-298,611	

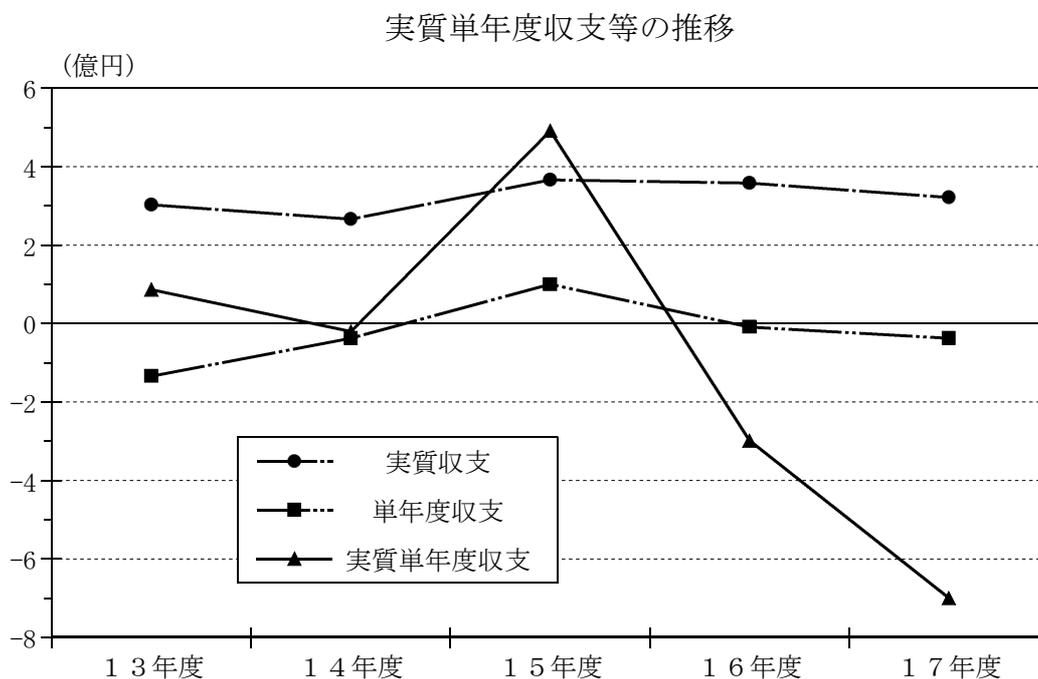
※普通会計とは...

地方財政統計上統一的に用いられている区分で、一般会計と公営事業会計等を除いた特別会計を合算したものである。能代市と二ツ井町で普通会計に含まれる会計は次のとおりである。

能代市 …… 一般会計、土地区画整理事業換地清算特別会計、ガス事業清算特別会計
老人保健医療特別会計の一部

二ツ井町 …… 一般会計、土地取得特別会計

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



※このグラフで13年度～16年度は、能代市と二ツ井町の合計額である。

○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。ここ数年は、3億円前後で推移している。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。ここ数年は、平成15年度の能代市分を除き、赤字となっている。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を控除した単年度収支をいい、算式式は、（単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取り崩し額）となる。

実質単年度収支は、能代市及び二ツ井町ともに平成16年度から大幅な赤字であり、平成17年度では赤字額が2倍以上に膨らんでいる。これらのほとんどは、財政調整基金の取り崩しで賄われており、基金が枯渇した場合は、実質収支も赤字に転落する危険性がある。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

(単位：千円)

区 分	15年度		16年度		17年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	9,282,062	34.0	9,578,998	37.9	9,653,889	38.0
市 税	6,646,526	24.4	6,507,164	25.7	6,473,730	25.5
分担金及び負担金	100,741	0.4	90,640	0.4	101,864	0.4
使用料及び手数料	554,034	2.0	558,438	2.2	540,477	2.1
財産収入	327,961	1.2	59,160	0.2	88,593	0.3
寄附金	5,195	0.0	4,356	0.0	20,351	0.1
繰入金	536,863	2.0	931,865	3.7	1,160,991	4.6
繰越金	281,740	1.0	374,429	1.5	398,145	1.6
諸収入	829,002	3.0	1,052,946	4.2	869,738	3.4
依存財源	17,994,859	66.0	15,712,479	62.1	15,749,399	62.0
地方譲与税	364,211	1.3	492,845	1.9	586,167	2.3
利子割交付金	42,680	0.2	41,915	0.2	24,726	0.1
配当割交付金	0	0.0	3,352	0.0	5,717	0.0
株式譲渡所得割交付金	0	0.0	3,357	0.0	7,523	0.0
地方消費税交付金	602,233	2.2	645,380	2.6	595,176	2.3
ゴルフ場利用税交付金	50	0.0	136	0.0	52	0.0
自動車取得税交付金	113,322	0.4	107,348	0.4	102,296	0.4
地方特例交付金	185,359	0.7	174,387	0.7	168,836	0.7
地方交付税	7,781,993	28.5	7,595,325	30.0	7,730,556	30.4
交通安全対策特別交付金	13,461	0.0	13,066	0.1	13,312	0.1
国庫支出金	3,157,158	11.6	2,678,526	10.6	2,643,270	10.4
県支出金	1,413,992	5.2	1,573,442	6.2	1,225,968	4.8
市 債	4,320,400	15.8	2,383,400	9.4	2,645,800	10.4
合 計	27,276,921	100.0	25,291,477	100.0	25,403,288	100.0

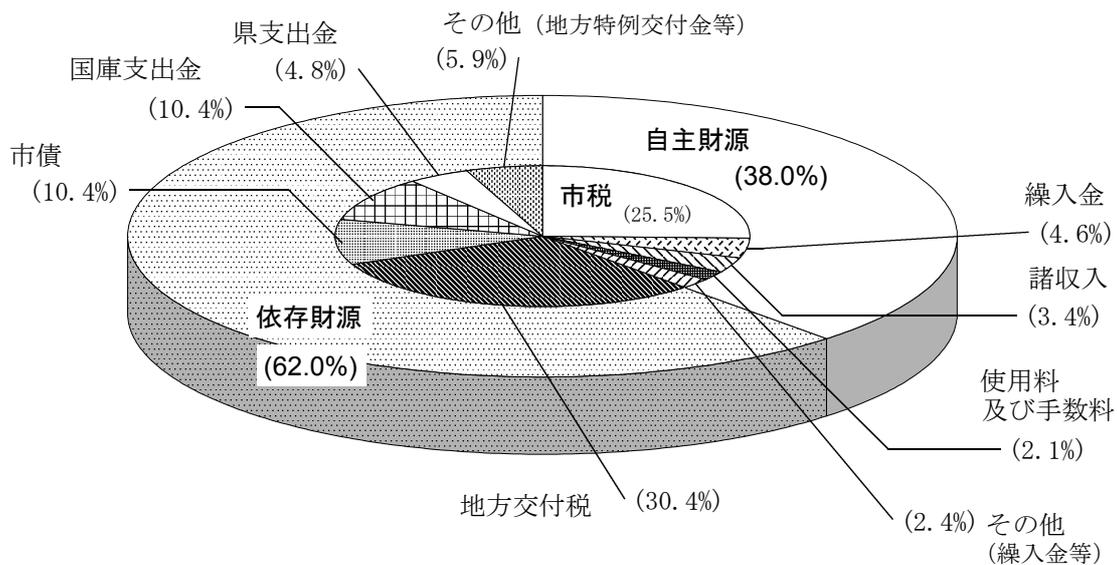
②歳出の構成

(単位：千円)

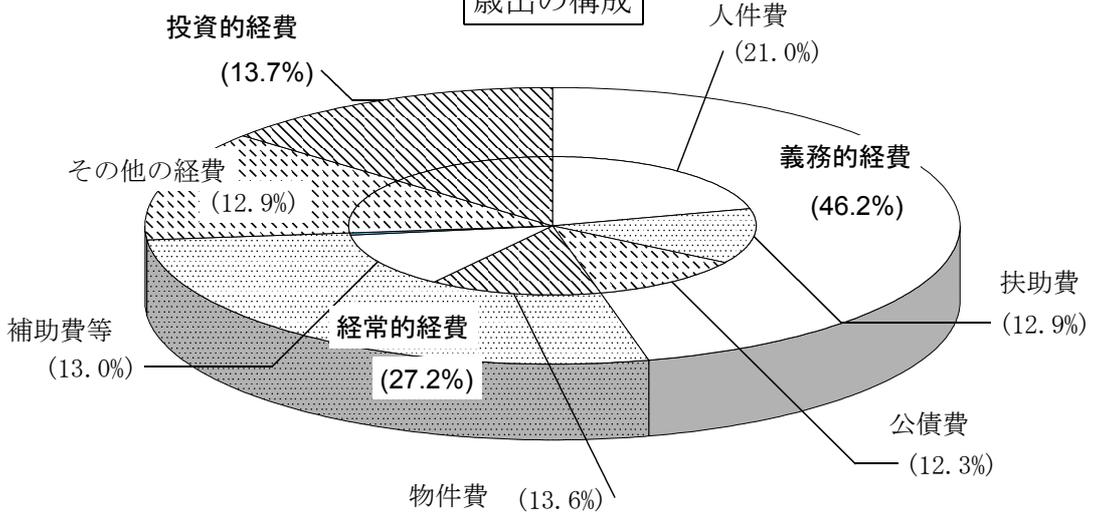
区 分	15年度		16年度		17年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人 件 費	5,453,765	20.3	5,248,972	21.1	5,255,302	21.0
扶 助 費	3,019,813	11.2	3,143,266	12.6	3,236,262	12.9
公 債 費	3,183,811	11.8	3,224,596	13.0	3,082,448	12.3
(義務的経費計)	11,657,389	43.3	11,616,834	46.7	11,574,012	46.2
物 件 費	2,702,011	10.0	2,915,260	11.7	3,417,916	13.6
維持補修費	138,333	0.5	121,763	0.5	124,911	0.5
補助費等	3,270,501	12.2	3,364,970	13.5	3,260,136	13.0
(経常的経費計)	6,110,845	22.7	6,401,993	25.7	6,802,963	27.2
その他経費	3,571,838	13.3	3,463,948	13.9	3,238,623	12.9
投資的経費	5,562,420	20.7	3,410,557	13.7	3,431,460	13.7
合 計	26,902,492	100.0	24,893,332	100.0	25,047,058	100.0

※平成15年度及び平成16年度の決算額は、歳入・歳出ともに能代市と二ツ井町の合計金額である。

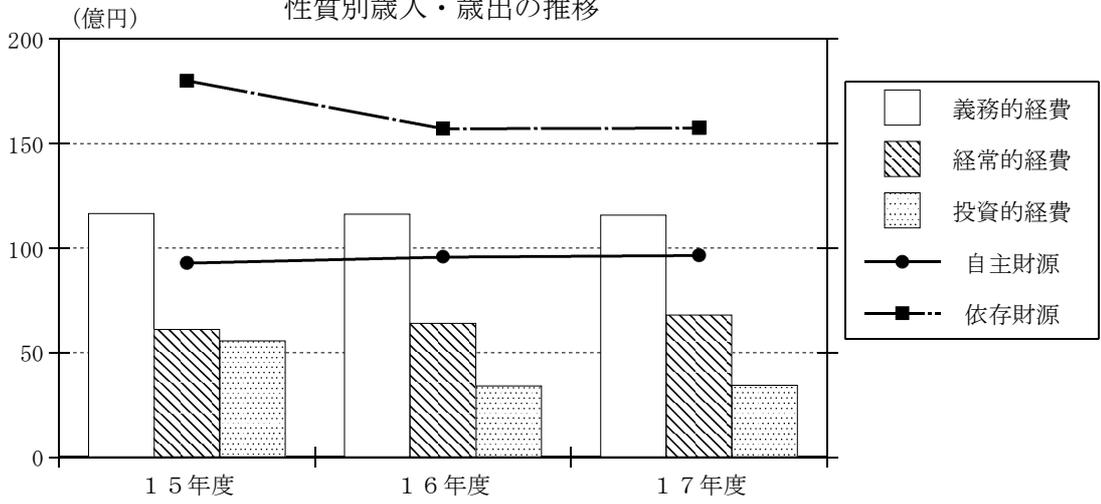
歳入の構成



歳出の構成



性質別歳入・歳出の推移



(3) 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

なお、グラフにおける能代市の表示は、合併前の旧市と合併後の新市を連続して表示している。二ツ井町の表示は、平成16年度までとし、平成17年度については新市に包括して計算されるため、表示していない。

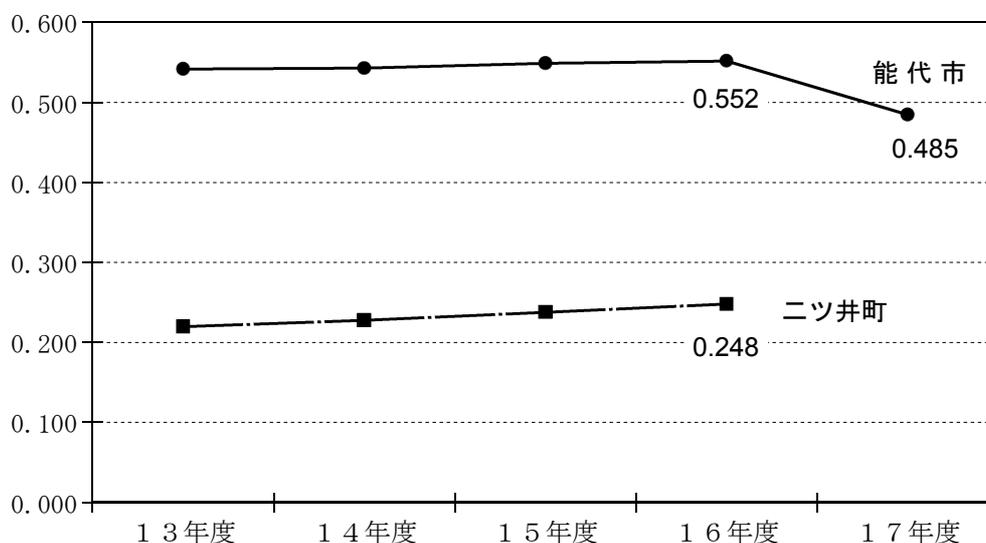
区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
① 財政力指数	能代市	0.542	0.543	0.549	0.552	0.485
	二ツ井町	0.220	0.228	0.238	0.248	
② 経常収支比率 (%)	能代市	87.0	88.9	89.3	93.3	95.0
	二ツ井町	86.5	89.1	89.4	89.8	
③ 実質収支比率 (%)	能代市	1.6	1.5	2.7	2.7	2.2
	二ツ井町	2.9	2.7	1.9	1.8	
④ 経常一般財源比率 (%)	能代市	99.6	98.9	100.4	100.3	99.8
	二ツ井町	100.1	98.9	99.8	100.0	
⑤ 公債費比率 (%)	能代市	13.0	14.1	14.9	15.3	15.2
	二ツ井町	14.4	15.3	15.8	15.4	
⑥ 起債制限比率 (%)	能代市	10.3	10.2	10.7	11.3	12.2
	二ツ井町	11.1	11.8	12.0	12.0	

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

ここ数年は、能代市及び二ツ井町ともに少しずつ数値が上昇してきているが、本年度では、平成16年度の能代市に比較して0.067ポイント低下している。

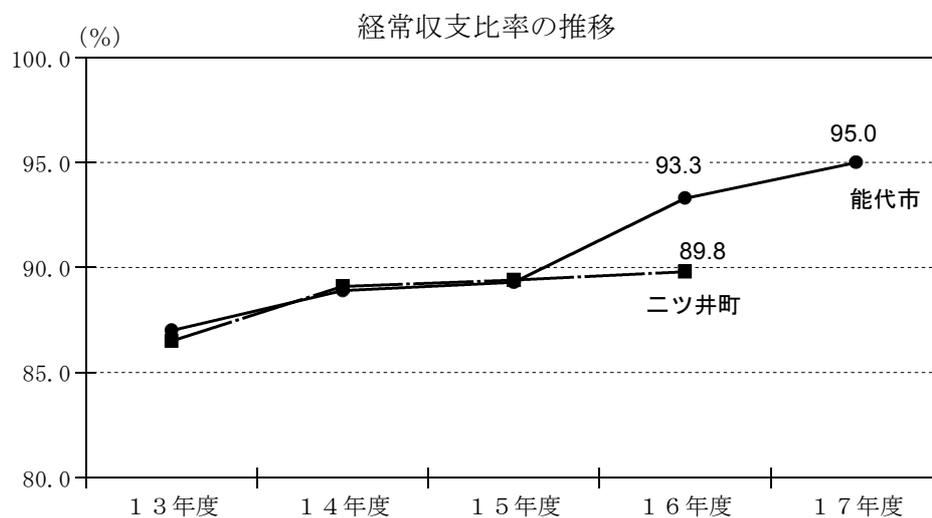
財政力指数の推移



②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

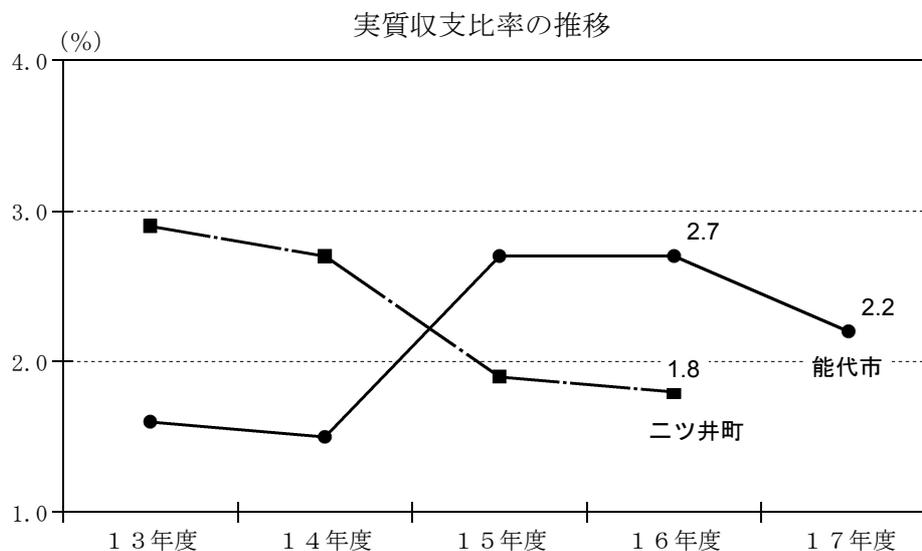
ここ数年は、能代市及び二ツ井町ともに上昇傾向にあり、本年度は、平成16年度の能代市と比較して1.7ポイント上昇している。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。

本年度は2.2%で、ここ数年は能代市及び二ツ井町ともマイナスには至っていないが、3%未満で推移している。



④ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると言われている。ここ数年は、能代市及び二ツ井町ともに100%前後で推移している。

⑤ 公債費比率

公債費比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していると言われている。財政運営上、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

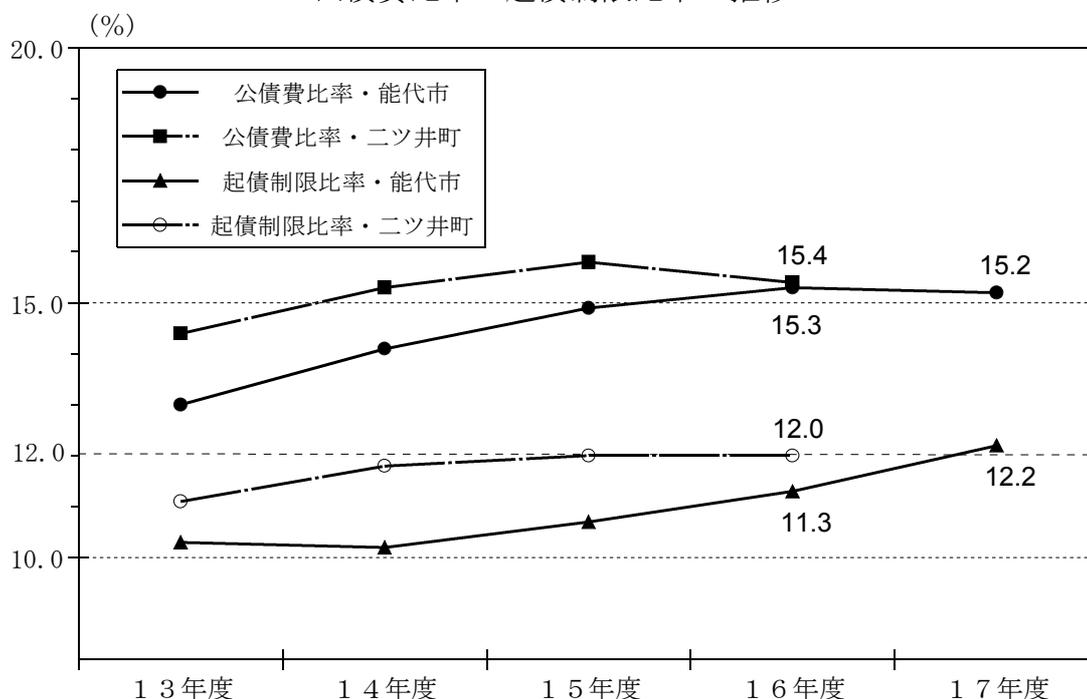
ここ数年、能代市及び二ツ井町いずれも平成16年までに警戒ラインとされている15%を超えており、本年度は15.2%となっている。

⑥ 起債制限比率

起債制限比率は、地方債の許可制限に係る指標で、20%以上になると起債の許可が一部制限される。この比率が15%を超える場合でも地方債の管理に配慮が必要とされている。

ここ数年は、能代市及び二ツ井町ともに10~12%の範囲で推移しており、本年度は前年度の能代市と比較して0.9ポイント上昇し12.2%となっている。

公債費比率・起債制限比率の推移



なお、平成18年度から地方債許可制度が協議制へ移行し、従来の公債費比率や起債制限比率に代わって「実質公債費比率」により、起債制限等を行うこととされている。実質公債費比率についての詳細は、次ページで記述している。

⑦実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債許可制度が協議制へ移行したことに伴い、新たに起債制限等の基準として設けられた比率で、平成18年度から導入されている。

基本的には、標準財政規模に対する公債費の割合であるが、従来と異なるのは、公債費として上下水道などの公営企業が支払う元利償還金への一般会計繰出金のほか、一部事務組合の公債費類似経費を算入し、いわゆる連結決算の考え方を導入していることである。

新制度は、原則として国の同意がなくても起債ができる協議制となったが、実質公債費比率の3カ年平均が18%以上の場合、従来どおり国の許可が必要となる「許可団体」とされ、25%以上の場合、単独事業の起債が認められない「起債制限団体」となる。

また、実質赤字が一定規模以上の赤字団体も「早期是正措置」として地方債の発行に許可が必要で、単年度の標準財政規模に対する赤字が10%以上の市町村は、「許可団体」とされ、「地方債同意等基準」に基づき「財政健全化計画」の提出が求められる。

本市の実質公債費比率は、次のとおりである。

15年度	16年度	17年度	3カ年平均
18.2	18.2	17.3	17.9

(単位：%)

※前3カ年の平均値が適用される。

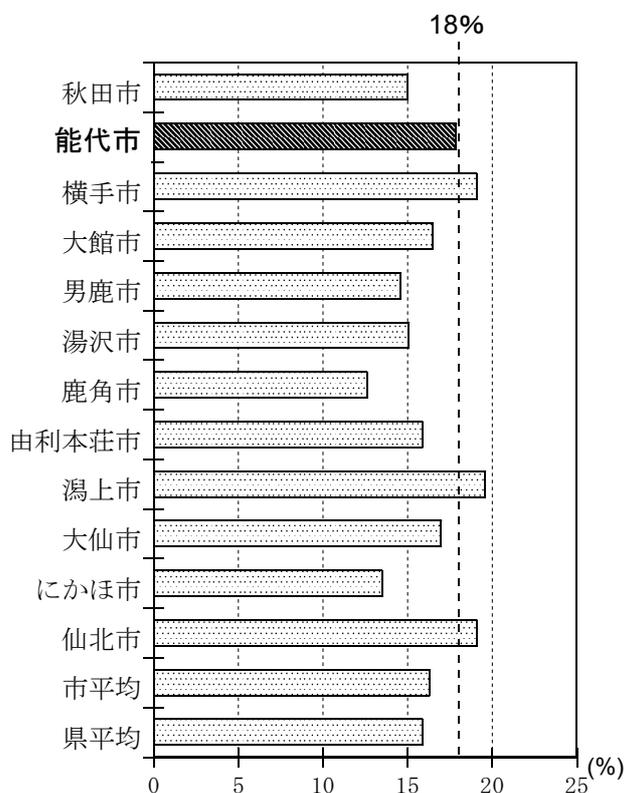
平成18年度で適用されるのは、15年度～17年度の3カ年の平均である17.9%で、かろうじて許可団体になることを免れている。県内各市の平均は16.3%で、また町村を含めた県内市町村の平均は15.9%となっており、本市はいずれの数値も上回っている。

県内各市の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

市町村名	実質公債費比率
秋田市	15.0
能代市	17.9
横手市	19.1
大館市	16.5
男鹿市	14.6
湯沢市	15.1
鹿角市	12.6
由利本荘市	15.9
潟上市	19.6
大仙市	17.0
にかほ市	13.5
仙北市	19.1
市平均	16.3
県平均	15.9

※秋田県市町村課速報値



3 市（町）債現在高の状況

(単位：千円)

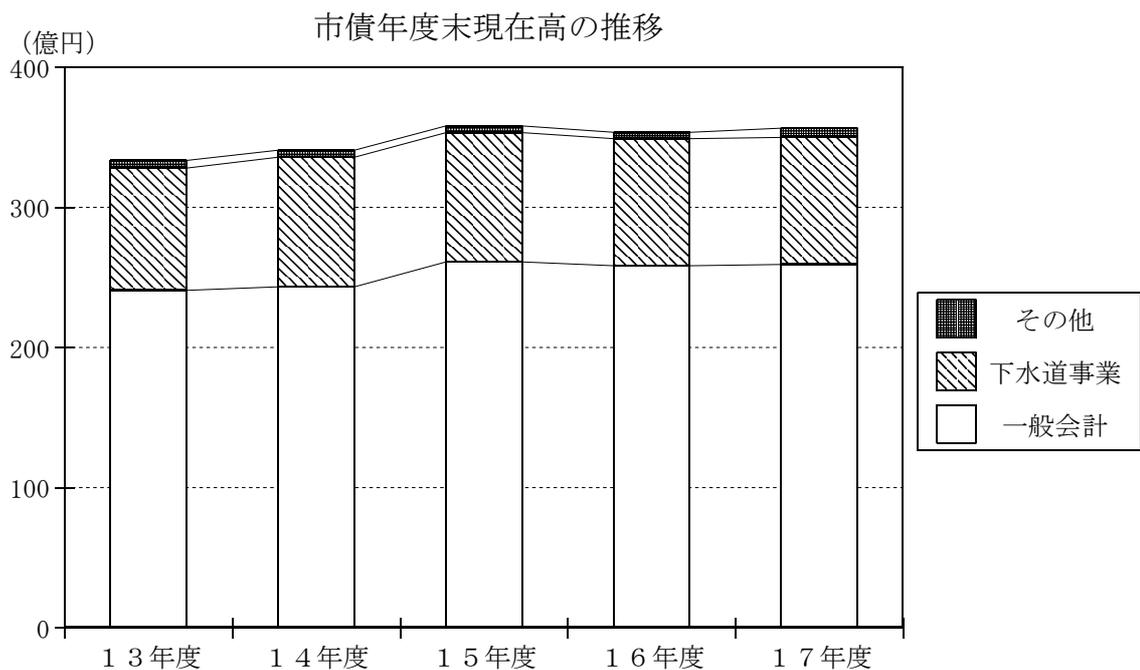
区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
一般会計	能代市	18,037,144	18,361,188	19,906,141	19,426,948	25,916,150
	二ツ井町	6,032,773	5,969,307	6,188,521	6,415,731	
	計	24,069,917	24,330,495	26,094,662	25,842,679	
特別会計	簡易水道事業	—	—	—	—	147,300
	下水道事業	8,746,782	9,242,144	9,242,812	9,063,400	9,068,092
	農業集落排水事業	177,494	172,239	166,716	159,399	151,017
	浄化槽整備事業	318,216	307,973	296,206	281,283	263,379
	市場事業	32,140	19,284	12,856	6,428	0
	鶴形簡易水道事業	11,188	8,533	7,070	6,392	98,163
	計	9,285,820	9,750,173	9,725,660	9,516,902	9,727,951
合 計		33,355,737	34,080,668	35,820,322	35,359,581	35,644,101
前年度対比		—	724,931	1,739,654	-460,741	284,520
増減率(%)		—	2.2	5.1	-1.3	0.8

※特別会計のうち、簡易水道事業、浄化槽整備事業は合併まで二ツ井町のみで、残りに4特別会計は能代市のみの設置である。また、簡易水道事業は17年度から残高が発生した。

一般会計では本年度、2,645,800千円を新たに借り入れし、2,572,330千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較し73,471千円、2.8%増加し、25,916,150千円となっている。

特別会計では、新たに簡易水道事業特別会計で償還が開始され、本年度147,300千円の年度末残高が発生しているほか、下水道事業特別会計で4,692千円(0.1%)の増、鶴形簡易水道事業で98,163千円の増となっている。その他の特別会計ではいずれも、前年度から年度末現在高が減少している。

一般会計と特別会計を合わせた本年度末現在高は、35,644,101千円であり、前年度と比較して284,520千円、0.8%の増となっている。



4 市（町）債の借入額及び公債費の状況

(1) 市（町）債の借入額

(単位：千円)

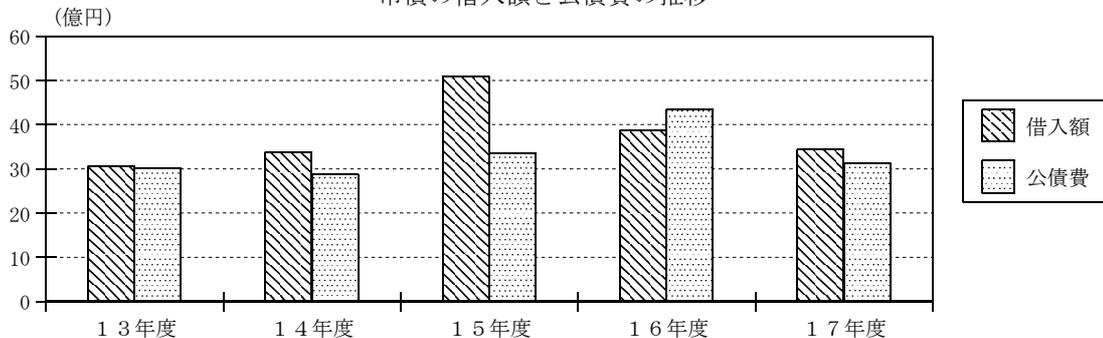
区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
一般会計	能代市	1,402,283	1,969,646	3,384,700	2,179,500	2,645,800
	二ツ井町	546,300	643,200	935,700	1,039,800	
	計	1,948,583	2,612,846	4,320,400	3,219,300	
特別会計	簡易水道事業	—	—	—	—	147,300
	下水道事業	1,053,600	716,600	742,600	621,800	510,600
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	浄化槽整備事業	51,900	54,385	36,700	34,900	32,800
	市場事業	0	0	0	0	0
	鶴形簡易水道事業	0	0	0	0	92,500
	計	1,105,500	770,985	779,300	656,700	783,200
合 計	3,054,083	3,383,831	5,099,700	3,876,000	3,429,000	
前年度対比	—	329,748	1,715,869	-1,223,700	-447,000	
増減率（％）	—	10.8	50.7	-24.0	-11.5	

(2) 公債費（元金）

(単位：千円)

区 分		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
一般会計	能代市	1,506,775	1,645,601	1,839,748	2,658,693	2,572,330
	二ツ井町	652,469	706,666	716,486	812,590	
	計	2,159,244	2,352,267	2,556,234	3,471,283	
特別会計	簡易水道事業	—	—	—	—	0
	下水道事業	809,162	465,676	741,932	801,212	495,209
	農業集落排水事業	2,110	3,145	5,522	7,318	8,382
	浄化槽整備事業	35,073	38,776	45,507	58,708	50,704
	市場事業	6,428	6,428	6,428	6,428	6,428
	鶴形簡易水道事業	1,285	1,371	1,462	678	729
	計	854,058	515,396	800,851	874,344	561,452
合 計	3,013,302	2,867,663	3,357,085	4,345,627	3,133,782	
前年度対比	—	-145,639	489,422	988,542	-1,211,845	
増減率（％）	—	-4.8	17.1	29.4	-27.9	

市債の借入額と公債費の推移



※15、16年度の借入額は臨時財政対策債、借換債の借り入れで、16年度の公債費は一般会計及び下水道事業の借換・返済により、他の年度と比較し相対的に多くなっている。

5 普通建設事業費の状況

(単位：千円)

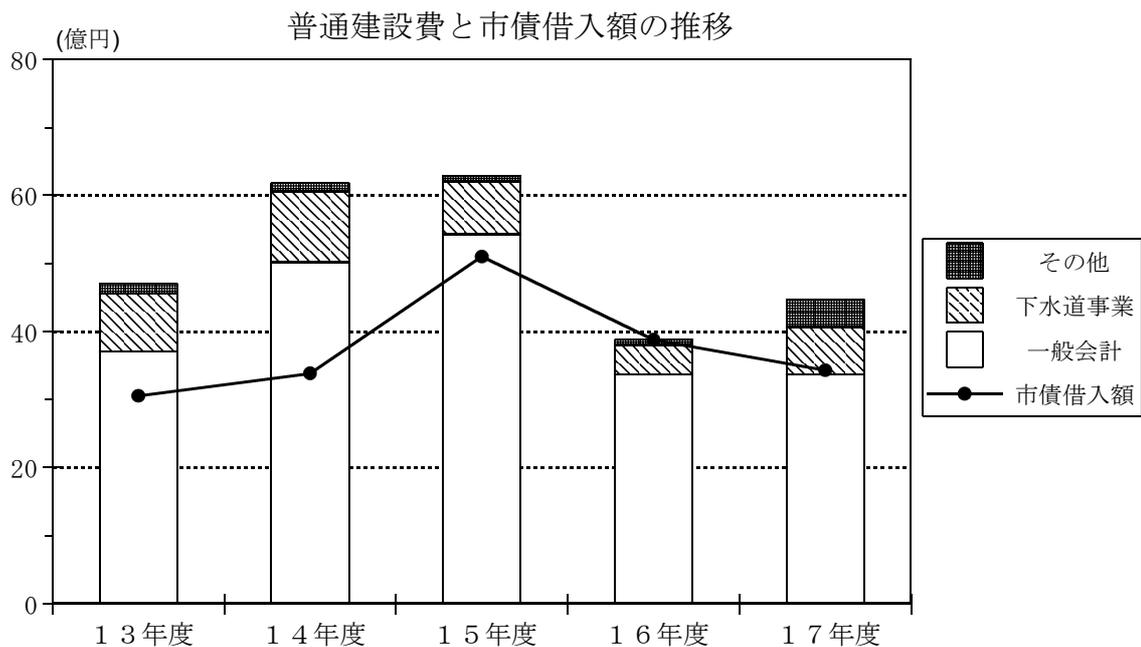
区 分		1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度
一般会計	能代市	2,536,147	4,077,992	4,406,776	1,850,189	3,367,746
	二ツ井町	1,171,850	939,854	1,016,720	1,512,685	
	計	3,707,997	5,017,846	5,423,496	3,362,874	
特別会計	簡易水道事業	17,646	21,491	11,500	6,000	209,028
	下水道事業	850,400	1,039,800	776,200	432,300	696,800
	農業集落排水事業	0	0	0	0	0
	浄化槽整備事業	125,687	98,792	79,407	81,405	75,837
	鶴形簡易水道事業	0	0	0	0	120,862
	計	993,733	1,160,083	867,107	519,705	1,102,527
合 計		4,701,730	6,177,929	6,290,603	3,882,579	4,470,273
前 年 度 対 比		—	1,476,199	112,674	-2,408,024	587,694
増 減 率 (%)		—	31.4	1.8	-38.3	15.1

※特別会計のうち、簡易水道事業、浄化槽整備事業は合併まで二ツ井町のみで、残りの4特別会計は能代市のみの設置である。

平成17年度の普通建設事業費の合計額は4,470,273千円で、前年度と比較して、587,694千円(15.1%)の増となっている。

過去5年間の推移を見ると、能代市では平成14年度、15年度で(仮称)ニューライフセンター(現「能代ふれあいプラザ」)及び常盤小中学校の建設事業が重なり普通建設事業費が突出している。また、平成17年度では、簡易水道事業等で配水管布設などの事業があり、特別会計で前年度の2倍以上の金額になっている。

これら普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6 他会計繰出金等の状況

(単位：千円、%)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
特 別 会 計 へ	2,233,964	2,290,054	2,291,556	2,369,651	2,355,607
簡易水道事業	12,299	20,000	10,000	6,000	9,008
下水道事業	916,108	897,839	803,432	772,990	644,424
農業集落排水事業	3,089	4,200	6,122	11,092	13,823
浄化槽整備事業	83,410	66,815	64,859	73,129	75,342
ガス事業清算	0	0	8,218	0	0
土地区画整理事業換地清算	0	0	0	17	2,461
国民健康保険事業	373,066	387,021	412,082	381,496	428,357
老人保健医療	404,948	422,398	464,486	510,097	548,600
介護保険	441,044	491,781	522,357	614,830	632,788
鶴形簡易水道事業	0	0	0	0	802
企 業 会 計 へ	35,225	317,734	56,099	49,800	48,099
水道事業	35,225	43,487	56,099	49,800	48,099
ガス事業	0	274,247	0	0	0
一 部 事 務 組 合 へ	2,351,093	2,412,168	2,315,833	2,372,827	2,411,581
能代山本広域市町村圏組合	1,889,134	1,957,029	1,884,533	1,967,344	2,011,522
塵芥処理費	464,706	500,635	460,368	564,622	570,313
し尿処理費	328,599	374,159	374,300	377,233	375,627
消 防 費	916,937	884,018	866,705	865,442	876,977
そ の 他	178,892	198,217	183,160	160,047	188,605
山本郡養護老人ホーム組合	6,748	6,326	6,326	6,352	6,273
北秋田市周辺衛生施設組合	55,677	53,475	53,978	53,118	59,523
二ツ井藤里地区行政組合	399,534	395,338	370,996	346,013	334,263
合 計 (A)	4,620,282	5,019,957	4,663,488	4,792,278	4,815,286
前 年 度 比 較	—	399,675	-356,469	128,790	23,009
増 減 率	—	8.7	-7.1	2.8	0.5
一般会計歳出決算額(B)	24,852,551	27,300,833	26,906,884	25,735,030	25,102,862
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合(A)÷(B)	18.6	18.4	17.3	18.6	19.2

※1 各年度の数値は、能代市と二ツ井町の決算額を合計したものである。

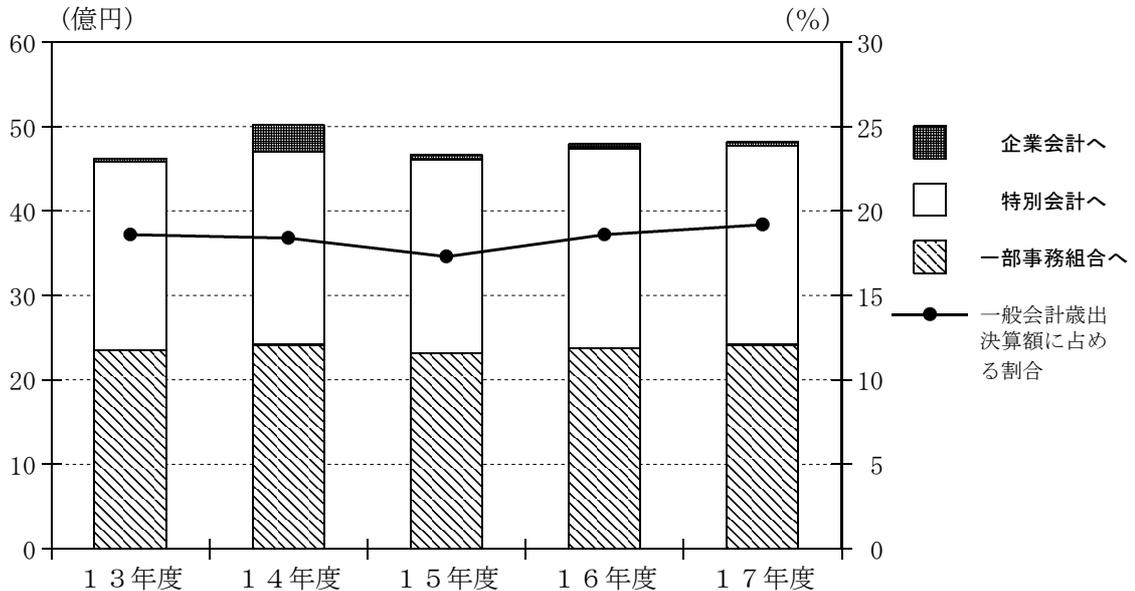
※2 消防の広域合併は平成18年3月1日であり、それまでは能代市と二ツ井町は別々の組合へ負担金を支払っていたが、便宜上、それらを合計し、消防費の欄へ記載している。

他会計繰出金等は、年々増加傾向にあり、平成17年度の合計金額は4,815,286千円で前年度に比較して23,008千円(0.5%)の増となっている。このうち、特別会計に対する繰出金が2,355,607千円で前年度に比較して14,044千円(0.6%)の減、一部事務組合に対する負担金が2,411,581千円で前年度に比較して38,754千円(1.6%)の増となっている。

また、一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合は、14年度、15年度と普通建設事業費の増によって相対的に低下したが、年々増加する傾向にあり、一般会計の財政運営を圧迫する一因となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次ページのとおりである。

他会計繰出金等の推移



7 普通会計における類似都市との比較

(1) 人口、決算規模等

区分	単位	能代市	類似都市平均	比較
人口	人	63,985	65,263	-1,278
面積	k m ²	426.74	213.43	213.31
人口密度	人/k m ²	149	305	-156
歳入総額	千円	25,403,288	24,276,768	1,126,520
歳出総額	千円	25,047,058	23,828,612	1,218,446
歳入歳出差引額	千円	356,230	456,156	-99,926
実質収支	千円	321,811	358,351	-36,540
実質収支比率	%	2.2	2.7	-0.5
経常収支比率	%	95.0	93.0	2.0
公債費負担比率	%	15.2	16.2	-1.0
起債制限比率	%	12.2	11.0	1.2
財政力指数	—	0.49	0.57	-0.08

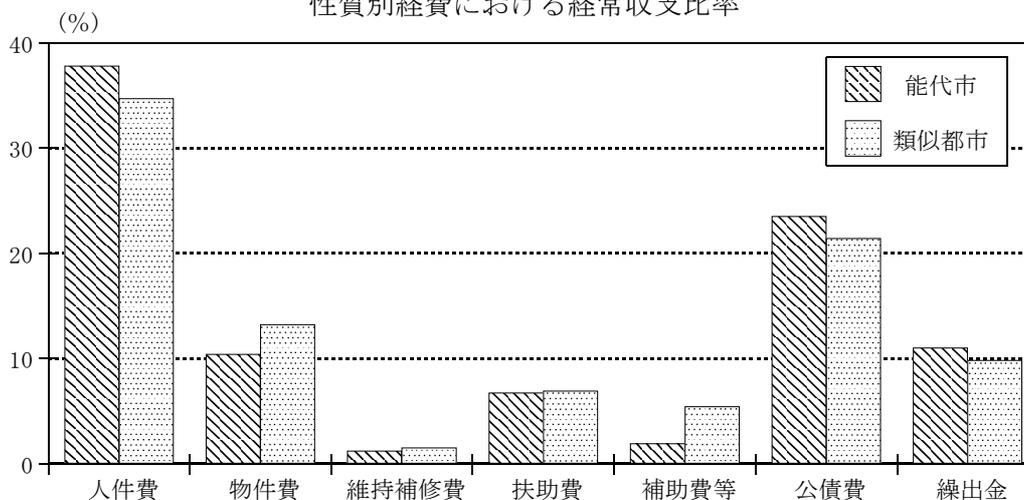
※1 能代市の人口・面積は平成18年3月末現在、その他は平成17年度決算の数値である。

※2 類似都市とは、(財)地方財務協会発行の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型「Ⅱ-3」で、同表平成16年度版からの引用であり、すべて平成16年度決算の数値である。都市類型Ⅱ-3とは、人口55,000~80,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が85%~95%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

(2) 性質別経費の状況（一部事務組合分を性質別に再計したもの）

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似都市	能代市		類似都市
	16年度	17年度	16年度	16年度	17年度	16年度
1 人件費	25.8	25.5	23.1	37.8	38.5	34.7
2 物件費	13.6	15.7	12.0	10.4	11.7	13.2
3 維持補修費	0.9	0.9	1.1	1.2	1.3	1.5
4 扶助費	12.6	12.9	13.1	6.7	6.9	6.9
5 補助費等	4.0	3.5	5.7	1.9	2.0	5.4
6 公債費	15.5	14.8	13.4	23.5	23.4	21.4
7 積立金	0.7	0.8	2.3	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	2.8	1.8	2.5	—	0.0	0.1
9 繰出金	10.4	10.3	9.5	11.0	11.2	9.8
10 前年度繰上充用金	—	—	0.2	—	—	—
計	86.3	86.2	82.9	92.5	95.0	92.9
11 投資的経費	13.7	13.8	17.1			
歳出合計	100.0	100.0	100.0			

性質別経費における経常収支比率



上記性質別経費の構成比及び経常収支比率は、一部事務組合分を含めたものを比較するために、補助費等のうち一部事務組合に係る経費を性質別に分類し、再計したものである。

グラフは、平成16年度の経常収支比率を類似都市と比較したもので、これによると物件費及び補助費等は類似都市より比率が低いですが、公債費及び繰出金、特に人件費の比率が類似都市に比べ高くなっている。